

すわみつえ通信

No.390 2026年1月19日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに



物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する重点支援地方交付金追加に関する臨時市議会が1月21日(水)に開催されます

昨年12月末、国の2025年度補正予算に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者

に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金が「推奨事業メニュー」実施のため追加されました。

鴻巣市の交付限度額は10億301万4千円です。1月21日(水)開催の臨時議会にて補正予算議案を審議します。障害福祉・介護・保育・医療機関などの事業者支援、子育て世帯・高齢者世帯への支援、商工経済対策などが盛り込まれる内容です。物価高騰で苦しむ市民の声が届くよう審議してまいります。

高市早苗首相の行き詰まり解散に審判を！

市民の皆さんと話しをすると「何で選挙なの！高市さんは物価高で苦しむ国民に何もできていないじゃない！」と怒りの声が返ります。高い支持率を頼りに議席の多数を占め、行き詰まりを反動的に打開しようという自分勝手な都合による解散・総選挙です。

物価高対策としての大幅賃上げもせず、「台湾有事」発言で日中関係を悪化させました。さらに、高市首相自身の違法献金問題や、統一教会の自民党議員290人への応援が浮上しました。高市首相の説明不能ゆえの冒頭解散です。

この危険な親密さを国会で説明せよ！

白川たかし

2021年自民の290人応援



統一協会報告書
高市氏
32回登場

26.1/19

鴻巣市人権・男女共同のつどいに参加して



1月18日に開催された鴻巣市人権・男女共同のつどいは、「人権尊重都市宣言」の読み上げから始まり、会場全体の唱和で気持ちを共有しました。人権作文コンテスト受賞作品を市内中学生が発表し、続いてものまね芸人のハリウリサさんの歌唱で一気に会場を湧かせ「自分らしく生きる」で自身のLGBTQとしての生き方を講演しました。思いが伝わるつどいでした。



ハリウリサさん

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

おんだく
恩田陸読み漁りたるこの冬を

【俳句コーナー】

瑠璃子

解散・総選挙

国民が審判下するとき

高市首相 行きづまり、疑惑隠し狙う

高市首相は、通常国会冒頭、23日に衆院を解散し、総選挙に打って出ようとしています。なぜ、突然に総選挙か—それは決して、この政権の強さを表すものではありません。

究極の自己都合解散

内閣支持率こそ高いが、ひと皮めくれば内政も外交も行き詰まりを深め、そのうえ「政治とカネ」、統一協会との癒着などスキャンダルまみれ。とても国会審議には耐えられない、ならば支持率の高いうちに解散し、行き詰まりをより悪

い方向で打開しよう—こうした党利党略が今起こっていることの真相です。

内政では最低賃金1500円の目標も投げ捨てるなど暮らしを追い詰める政策ばかり。外交でも自らの「台湾発言」で極度に悪化した日中関係を打開する展望はまったくなし、米国トランプ政権の無法な「力の支配」を何一つ批判できません。

総選挙。高市自維政権に厳しい審判を下しましょう。

日本共産党

安保法制に対する態度を注視 会見で小池氏

立憲民主党と公明党が結成する新党「中道改革連合」について、共産党の小池晃書記局長は16日、記者会見で、とりわけ集団的自衛権行使を容認した安保法制＝戦争法に対する態度

立憲・公明新党

の問題に注目していると述べ、「安保法制に対する評価は違憲か合憲かの二つに一つしかない。その点をあいまいにすることはありえない」と強調しました。

全国紙と地方紙は1月12日以降、高市首相が狙う23日招集予定の通常国会冒頭解散は「党利党略」「国民生活後回し」だなどと批判する社説を掲載しています。

「朝日」12日付は、「国民生活より党利党略」との見出しで、「国会審議で野党の追及を受けてほころびが出る前、内閣支持率が高いうちに、与党議席を増やしたい。そんな思惑が透けて見える。

国民生活より党利党略優先というほかない」と指弾。統一教会と自民党の癒着や高市首相自身の「政治とカネ」を巡る疑惑、連立を組む日本維新の会地方議員の「国保逃れ」を挙げ、「国会で説明責任を果たさないまま衆院を解散するなら、追及をかわすための『自己都合』と受け取られても仕方がない」と批判しています。

「毎日」14日付は「国民置き去りの党利党略」との見出しで、「政治空白を生めば、国民生活にしわ寄せが及びかねない」と警告。前回衆院選から1年3カ月しかたっておらず、2025年には参院選も行っており、「現時点で民意を問うべき大義は見当たらない」として、「どさくさ紛れに政権への『白紙委任』を得るつもりなら、有権者を愚弄(ぐろう)している」と批判しています。

沖縄タイムスは同日付で「党利党略に他ならない」との見出しで、「本来、解散権の行使は内閣不信任決議案が可決された場合(憲法69条)や、国論を二分する重大な争点で民意を問う必要がある場合に限るべきだ」と主張し、「時の政権が自民に有利なタイミングを選ぶ道具として使うべきではない」と強調。

西日本新聞同日付、高市首相が代表を務める政党支部が、政治資金規正法に定める上限額を超える寄付を受け取っていたことや、官邸幹部による核保有発言を挙げ、「国民に信を問いたいなら、こうした問題に区切りをつけてからだ」と指摘しました。

京都新聞も同日付で、「国会審議でぼろが出ぬうちに、衆院選を行って議席をふやしたい—。そんな自己都合と党利党略があからさまである」と批判し、「解散権の乱用と言わざるを得ず、将来の政治や暮らしに大きなひずみが生じることを憂慮する」と警告しています。